

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

市区町村コード	122246	市区町村型	Ⅲ-3
市区町村名	鎌ヶ谷市	H29普通交付税種地区分	Ⅱ8

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	108,917人	21.08 km ²	5,166.8人	27年国調	94,244人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	107,853人			22年国調	91,887人		827人	9,884人	36,927人	
	増減率	1.0%			S40.4.1以降の合併等の状況				27年国調	1.7%	20.7%
住民基本 台帳	30.1.1	109,919人	昭46.9.1市制施行				就業人口	22年国調	905人	10,190人	36,515人
	29.1.1	109,480人						22年国調	1.9%	21.4%	76.7%
	増減率	0.4%					区分				財政指標等
1. 歳入総額 ①		35,118,734	36,413,186	△1,294,452	△3.6%	財政力指数		0.77			
2. 歳出総額 ②		32,341,259	34,789,815	△2,448,556	△7.0%	実質収支比率		13.7%			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,777,475	1,623,371	1,154,104	71.1	経常収支比率		94.9%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		146,813	55,746	91,067	163.4	積立金現在高		5,228,737			
5. 実質収支(③-④) ⑤		2,630,662	1,567,625	1,063,037	67.8	うち財政調整基金		2,219,177			
6. 単年度収支 ⑥		1,063,037	△430,118	1,493,155	/	地方債現在高		37,470,254			
7. 積立金 ⑦		783,813	999,360	△215,547	△21.6	債務負担行為支出予定額		6,235,912			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		1,214,634	1,283,533	△68,899	△5.4	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		632,216	△714,291	1,346,507	/	連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				14,687,474		実質公債費比率		1.2%			
基準財政収入額				11,419,365		将来負担比率		28.2%			
標準財政規模				19,195,714		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,389,034		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,583,084	13,251,549	331,535	706,603	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,171,832	6,854,848	316,984	1,028,023	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	50,288	50,288	0	42,611	-
後期高齢者医療事業	事	1,224,277	1,185,982	38,295	214,637	-
公共下水道事業	企非	2,421,247	2,214,168	127,896	576,600	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		22								
市町村名		鎌ヶ谷市								
市町村類型		Ⅲ-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	13,610,840	38.8%	1.8%	12,664,736	人件費	5,724,679	17.7%	0.2%	5,241,621	
地方譲与税	172,753	0.5	△0.6	172,753	うち職員給	4,055,658	12.5	△0.2		
利子割交付金	22,113	0.1	56.3	22,113	扶助費	8,173,008	25.3	△0.7	2,424,315	
配当割交付金	85,020	0.2	37.1	85,020	公債費	2,833,369	8.8	7.8	2,786,903	
株式等譲渡所得割交付金	99,387	0.3	117.1	99,387	内訳	元利償還金	2,588,039	8.0	10.0	2,542,503
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	245,330	0.8	△10.8	244,400
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	1,630,578	4.6	5.6	1,630,578	義務的経費小計	16,731,056	51.7	0.9	10,452,839	
ゴルフ場利用税交付金	30,407	0.1	△3.7	30,407	物件費	4,338,374	13.4	6.9	2,860,955	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	207,114	0.6	△7.8	199,866	
自動車取得税交付金	68,812	0.2	48.9	68,812	補助費等	2,973,659	9.2	△3.0	2,582,349	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	1,669,858	5.2	△2.5		
地方特例交付金等	86,140	0.2	2.5	86,140	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	115,000	0.4	0.0	0	
地方交付税	3,423,689	9.7	△0.8	3,256,522	経常的繰出金	3,122,652	9.7	3.8	2,641,375	
内訳	普通	3,256,522	9.3		△0.7	経常的経費小計	27,487,855	85.0	1.6	18,737,384
	特別	167,070	0.5		△2.6					
	震災復興特別	97	0.0	29.3						
一般財源計	19,229,739	54.8	2.1	18,116,468	投資的経費のうち人件費	244,191	0.8	△3.7		
交通安全対策特別交付金	11,905	0.0	△11.0	11,905	普通建設事業費	3,351,012	10.4	△37.3		
分担金及び負担金	300,860	0.9	25.6	0	内訳	補助	753,886	2.3	35.3	
使用料	307,214	0.9	1.9	67,195		単独	2,083,992	6.4	△44.8	
手数料	68,342	0.2	1.6	0		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	5,221,795	14.9	△1.5		県営事業負担金	513,134	1.6	△49.0		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	113,225	0.3	0.1	113,225	災害復旧事業費	0	0.0	-		
都道府県支出金	1,821,210	5.2	4.9		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	6,458	0.0	△4.1	4,624	投資的経費小計	3,351,012	10.4	△37.3		
寄附金	8,558	0.0	149.2		積立金	1,246,258	3.9	△14.3		
繰入金	2,056,411	5.9	8.5	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-		
繰越金	1,623,371	4.6	△26.0		繰出金(経常的なものを除く)	256,134	0.8	△72.9		
諸収入	902,246	2.6	10.9	52,111	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	3,447,400	9.8	△29.7		合計	32,341,259	100.0	△7.0		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	12,112	0.0	△27.1		
うち臨時財政対策債	1,389,000	4.0	8.4							
合計	35,118,734	100.0	△3.6	18,365,528						
うち東日本大震災分	12,112	0.0	△27.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	7,095,799	52.1%	2.1%	97,401	議会費	299,133	0.9%	△2.8%		
所得割	6,199,969	45.6	2.3	0	総務費	4,754,328	14.7	△17.8		
法人税割	492,925	3.6	0.5	97,401	民生費	13,589,756	42.0	△3.4		
固定資産税	4,538,134	33.3	2.0	0	衛生費	2,537,302	7.8	△2.3		
土地	1,711,867	12.6	1.1	0	労働費	3,735	0.0	1.3		
家屋	2,302,130	16.9	3.0	0	農林水産業費	146,674	0.5	△10.9		
償却資産	510,512	3.8	0.9	0	商工費	206,742	0.6	△4.4		
その他	1,976,907	14.5	0.0	0	土木費	2,638,143	8.2	△30.2		
合計	13,610,840	100.0	1.8	97,401	消防費	1,430,602	4.4	△4.7		
国民健康保険税(料)	2,470,616		△7.2		教育費	3,901,475	12.1	4.2		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	-		
	市町村民税	98.5%	35.5%	95.0%	公債費	2,833,369	8.8	7.8		
	市町村民税	98.4	35.1	94.6	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.4	36.0	94.7	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	91.4	24.9	77.5	合計	32,341,259	100.0	△7.0		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
市庁舎免震改修事業	H26~H29	3,240,571	744,666	0	3,142,200	45,000	53,371			
新京成線連続立体交差事業(補助分)	H13~H36	7,874,627	385,557	0	7,248,614	0	626,013			
義務教育施設校舎増設事業	H29	249,961	249,961	94,476	117,600	30,000	7,885			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。